

平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 5 月 10 日

上場会社名 中央化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 7895

URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室 室長代行 (氏名) 松島 洋輔

(TEL) 048-540-1215

定時株主総会開催予定日 平成 30 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 6 月 28 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	57,774	△0.8	△1,721	—	△1,797	—	△5,350	—
29 年 3 月期	58,240	△1.9	290	△63.7	△179	—	△537	—

(注) 包括利益 30 年 3 月期 △5,089 百万円 (—%) 29 年 3 月期 △493 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 3 月期	△265.57	—	△97.4	△4.1	△3.0
29 年 3 月期	△26.66	—	△6.5	△0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 30 年 3 月期 △39 百万円 29 年 3 月期 △108 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	40,293	2,982	7.4	148.03
29 年 3 月期	46,740	8,009	17.1	397.50

(参考) 自己資本 30 年 3 月期 2,982 百万円 29 年 3 月期 8,009 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期	2,392	△2,654	△2,327	2,104
29 年 3 月期	2,565	△2,229	159	4,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	28,000	△4.2	0	—	0	—	600	—	29.78
通 期	57,000	△1.3	900	—	700	—	1,300	—	64.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社 (社名) , 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	21,040,000株	29年3月期	21,040,000株
30年3月期	891,140株	29年3月期	891,140株
30年3月期	20,148,860株	29年3月期	20,148,860株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,746	△2.4	△1,508	—	△1,704	—	△4,767	—
29年3月期	51,987	△1.5	107	△72.3	△141	—	△464	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△236.59	—
29年3月期	△23.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,650	3,082	8.0	153.01
29年3月期	45,234	7,848	17.4	389.52

(参考) 自己資本 30年3月期 3,082百万円 29年3月期 7,848百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△5.8	△200	—	300	—	14.89
通期	49,000	△3.4	400	—	900	—	44.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(一株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期経営成績等の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、鉱工業生産が輸出の回復ならびに内需の持ち直しにより回復基調が鮮明となってきております。一方、個人消費においては、天候不順、物価上昇による実質所得の伸び悩みを背景に一進一退の動きとなっているものの、引き続き雇用所得環境が改善していること等を背景に、国内景気はゆるやかな回復が続いています。日銀は金融緩和政策を維持しており、10月の総選挙の与党大勝や米国株価の好調を受け、日経平均株価は一旦大幅に上昇、期末近くには米国金利の急上昇や株価の急落を受け若干下落しましたが、期末は2万1千円台を維持しました。国内物価については、「生鮮及びエネルギーを除く総合」において年後半においてプラスに転じるなど国内物価は上昇傾向を示しています。

当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においては、依然として良好な環境は続いているものの、物価上昇による実質所得の伸び悩みならびに年後半の天候不順により、持ち直しの動きに一服感が出ています。消費者の節約志向・低価格志向傾向の続く中、食料品売上高は、低調に推移しています。また、食品包装容器の基礎原料である原油の価格については、年間を通じてじり高基調となり、特に第4四半期において高値圏の推移となっています。

国内では、営業面において、予てより推進しております得意先様との連携強化に一層注力するとともに、当社品のシェアの低い新分野への営業活動に取り組んでまいりました。また、当社の提唱する機能性容器については、引き続きロングライフ容器へのニーズは高く、多くのお引き合いをいただき、ご採用いただいております。一方、原材料価格上昇に伴い、第1四半期より取り組んできた価格改定については、当初見込んでおりました効果を十分得られず、損益は大きく悪化しました。

生産面では、各地域での営業部と連携し地域独自の食文化に根ざした製品を小ロットで供給する体制を整え、地産地消の一層の進展をはかっております。一方、労働需給逼迫により当社製造現場においても人材確保の遅れから、一部の工場において生産効率の低下を招いております。

中国においては、北京・上海各会社の生産停止を伴う事業再編により一時的な影響を受けておりますが、再編は順調に進捗しております。一方、中国の現地メーカーの技術向上もあり、食品容器関連市場は厳しい競合環境にありますが、独自の素材を持ち、安全・安心な当社グループ製品に対するハイエンド市場からのニーズは依然根強い状況です。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が57,774百万円（前期比0.8%減）、営業損失1,721百万円（前年同期は290百万円の利益）、経常損失1,797百万円（前年同期は179百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損益は、減損損失2,397百万円、構造改革費用610百万円、海外事業等再編費用432百万円等を計上したこともあり5,350百万円の損失（前期は537百万円の損失）となりました。

なお、当社は、このような事象又は状況を改善すべく、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画を策定しております。

② 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、企業業績の持ち直しによる雇用・所得環境の改善などを背景に今後も緩やかな回復基調が続くものと予想されます。世界経済の動向においても、米国やユーロ圏は堅調な拡大基調が継続、中国経済の減速感も徐々に鈍化する予測となっております。

このような状況下、食品包装容器業界への影響が大きい原燃料価格は上昇基調にあります。また食品包装容器業界の内需は飽和状態にあり、国内人口の減少による消費量の縮小、人手不足による製造業の空洞化など、当社を取り巻く競争環境は一層厳しさを増しております。

当社はこれらに対し、「品質」と「収益」をすべての取り組みにおいて最優先し、赤字体質の「構造」の「改革」に全力で取り組むことで、平成31年3月期の連結業績は、売上高57,000百万円、営業利益900百万円、経常利益700百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、原材料及び貯蔵品の増加268百万円があった一方、現金及び預金の減少2,477百万円、リース資産の減少814百万円、建物及び構築物の減少783百万円、商品及び製品の減少594百万円等により前連結会計年度末と比べ6,446百万円減少し40,293百万円となりました。

(負債)

負債は、短期借入金の増加4,000百万円があった一方、1年内返済予定の長期借入金の減少4,573百万円やリース債務の減少524百万円、未払金の減少494百万円等により前連結会計年度末に比べ1,420百万円減少し37,311百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失5,350百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,026百万円減少し2,982百万円となり、自己資本比率は7.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,477百万円減少し、2,104百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,392百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失5,243百万円による減少があった一方、減価償却費2,880百万円、減損損失2,397百万円、構造改革費用610百万円、海外事業等再編費用432百万円等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,654百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出2,561百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,327百万円となりました。これは、長期借入金の返済6,667百万円等があった一方、短期借入金の増加4,000百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	22.4	18.9	19.0	17.1	7.4
時価ベースの自己資本比率	21.1	20.3	22.8	17.8	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	33.4	7.7	3.7	6.6	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	7.0	20.0	10.6	8.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。

当期末配当につきましては、当期純損失を計上するに至りましたので、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をして参ります。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油・ナフサの価格高騰及び需給バランスの急激な変動により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開のリスク

当社は、中国に現地法人を設立し事業展開をしておりますが、中国事業における法務リスク、同国及び当該地域における景気動向、労務問題、電力・水・輸送等社会インフラでの障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 価格競争等のリスク

当業界は、食品小売市場に連関しており、その価格競争の影響から当社製品も価格競争になり易い状況があります。また、原材料価格の高騰を販売価格へ転嫁できず、かつそれを社内合理化等で吸収できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候不順によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、冷夏や行楽シーズンにおける天候不順に左右され、販売量の減少により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟に関するリスク

コンプライアンスを軸に事業運営しておりますが、事業活動に関連して予期しない訴訟による紛争が生じた場合、その内容及び結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 保有有価証券のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に有価証券を保有しております。その株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 天災地変・火災・事故等によるリスク

当社グループは、日本国内はもとより海外でも事業展開しております。また、一部製品・原材料については輸入も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風等の自然災害・火災及び当社製品を納入している取引先での事故等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 情報漏洩リスク

当社グループでは、個人情報等の漏洩が生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 退職給付債務リスク

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ 継続企業の前提に関する重要事象等

「1. 経営成績等の概況 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度末において、次の理由により、当社グループについて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

- 当連結会計年度において、大幅に業績が悪化し、営業損失1,721百万円、経常損失1,797百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,350百万円を計上したこと。
- 経常利益および純資産について、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触したこと。

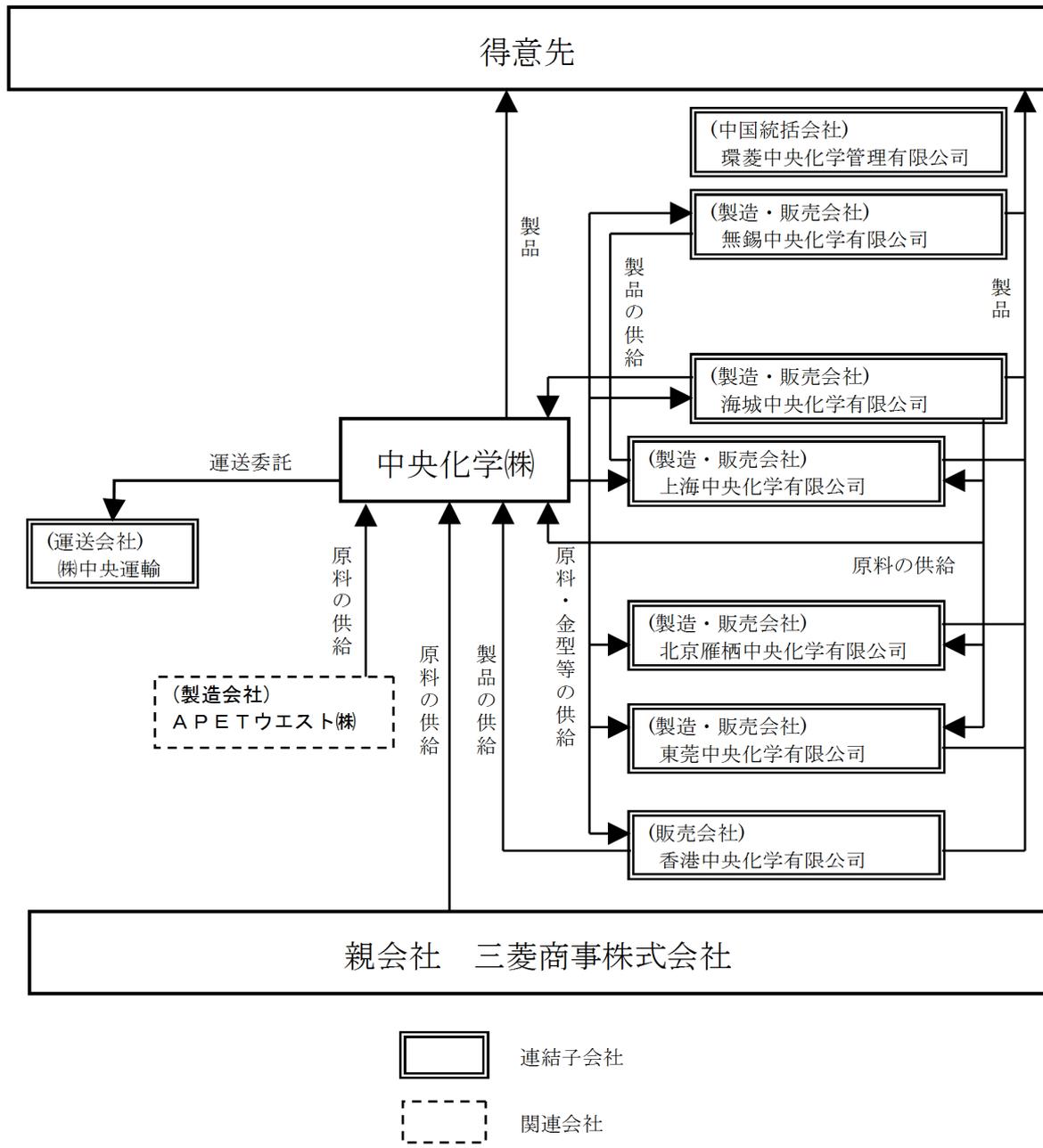
当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画を策定し、同計画をもとに金融機関等への支援継続の要請を行っております。

財務制限条項へ抵触することが見込まれる状況で、平成30年3月30日に返済期限が到来したタームローンについて短期間であるものの借換が実行されたことから、当社グループと致しましては、金融機関から一定の理解は頂いているものと考えておりますが、財務的な支援について金融機関等の最終的な合意が得られていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、子会社8社及び持分法適用関連会社1社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。

なお、非連結子会社であった香港中央化学有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,588	2,110
受取手形及び売掛金	9,002	9,025
商品及び製品	5,992	5,398
仕掛品	824	817
原材料及び貯蔵品	1,282	1,551
繰延税金資産	2	6
その他	2,898	2,180
貸倒引当金	△24	△5
流動資産合計	24,566	21,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,315	5,531
機械装置及び運搬具(純額)	3,598	3,550
土地	4,484	4,329
リース資産(純額)	4,729	3,914
建設仮勘定	240	221
その他(純額)	807	637
有形固定資産合計	20,175	18,185
無形固定資産		
リース資産	39	29
その他	1,425	436
無形固定資産合計	1,465	465
投資その他の資産		
投資有価証券	266	268
長期貸付金	155	146
破産更生債権等	32	3
繰延税金資産	71	71
その他	231	251
貸倒引当金	△224	△185
投資その他の資産合計	532	556
固定資産合計	22,173	19,208
資産合計	46,740	40,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,720	8,617
電子記録債務	1,864	2,148
短期借入金	5,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	6,407	1,834
リース債務	1,525	1,476
未払金	2,983	2,488
未払法人税等	118	72
未払消費税等	141	261
賞与引当金	178	153
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	1,105	874
流動負債合計	28,087	26,970
固定負債		
長期借入金	5,528	5,434
リース債務	3,575	3,099
役員退職慰労引当金	45	58
退職給付に係る負債	1,269	1,152
債務保証損失引当金	13	14
資産除去債務	8	8
その他	204	574
固定負債合計	10,643	10,340
負債合計	38,731	37,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	△2,679	△7,966
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	8,151	2,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	49
繰延ヘッジ損益	△4	△4
退職給付に係る調整累計額	△731	△562
為替換算調整勘定	546	635
その他の包括利益累計額合計	△142	118
純資産合計	8,009	2,982
負債純資産合計	46,740	40,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	58,240	57,774
売上原価	44,207	45,803
売上総利益	14,033	11,971
販売費及び一般管理費	13,743	13,692
営業利益又は営業損失(△)	290	△1,721
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	46	11
受取賃貸料	48	50
補助金収入	10	—
為替差益	—	144
その他	179	157
営業外収益合計	302	377
営業外費用		
支払利息	237	252
手形売却損	40	41
売上割引	50	50
為替差損	273	—
持分法による投資損失	108	39
その他	62	70
営業外費用合計	772	454
経常損失(△)	△179	△1,797
特別利益		
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除売却損	34	7
減損損失	18	2,397
災害損失	26	—
構造改革費用	—	610
海外事業等再編費用	—	432
特別損失合計	78	3,447
税金等調整前当期純損失(△)	△253	△5,243
法人税、住民税及び事業税	81	111
法人税等調整額	201	△4
法人税等合計	283	106
当期純損失(△)	△537	△5,350
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△537	△5,350

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△537	△5,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	1
繰延ヘッジ損益	22	△0
為替換算調整勘定	△150	89
退職給付に係る調整額	163	169
その他の包括利益合計	43	260
包括利益	△493	△5,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△493	△5,089

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,212	5,787	△2,142	△1,169	8,688
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△537	—	△537
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△537	—	△537
当期末残高	6,212	5,787	△2,679	△1,169	8,151

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39	△26	△895	696	△185	8,502
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△537
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	22	163	△150	43	43
当期変動額合計	8	22	163	△150	43	△493
当期末残高	47	△4	△731	546	△142	8,009

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,212	5,787	△2,679	△1,169	8,151
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△5,350	—	△5,350
連結会社の増加に伴う増加	—	—	63	—	63
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△5,287	—	△5,287
当期末残高	6,212	5,787	△7,966	△1,169	2,863

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47	△4	△731	546	△142	8,009
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△5,350
連結会社の増加に伴う増加	—	—	—	—	—	63
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△0	169	89	260	260
当期変動額合計	1	△0	169	89	260	△5,026
当期末残高	49	△4	△562	635	118	2,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△253	△5,243
減価償却費	2,822	2,880
減損損失	18	2,397
構造改革費用	—	610
海外事業等再編費用	—	432
持分法による投資損益 (△は益)	108	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	52
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	13
受取利息及び受取配当金	△63	△26
支払利息	237	252
為替差損益 (△は益)	127	111
有形固定資産除却損	34	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	20	268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△759	415
仕入債務の増減額 (△は減少)	93	△69
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68	118
その他	361	544
小計	2,858	2,745
利息及び配当金の受取額	63	26
利息の支払額	△242	△268
法人税等の支払額	△114	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,565	2,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,000	△2,561
固定資産の売却による収入	90	19
定期預金の預入による支出	△24	△24
定期預金の払戻による収入	24	24
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
貸付けによる支出	△280	△60
貸付金の回収による収入	25	—
その他	△54	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,229	△2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,000	4,000
長期借入れによる収入	2,850	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,111	△6,667
リース債務の返済による支出	△1,578	△1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	△2,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	376	△2,517
現金及び現金同等物の期首残高	4,205	4,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39
現金及び現金同等物の期末残高	4,582	2,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度末において、次の理由により、当社グループについて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

- 当連結会計年度において、大幅に業績が悪化し、営業損失1,721百万円、経常損失1,797百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,350百万円を計上したこと。
- 経常利益および純資産について、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触したこと。

当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画を策定し、同計画をもとに金融機関等への支援継続の要請を行っております。

財務制限条項へ抵触することが見込まれる状況で、平成30年3月30日に返済期限が到来したタームローンについて短期間であるものの借換が実行されたことから、当社グループと致しましては、金融機関から一定の理解は頂いているものと考えておりますが、財務的な支援について金融機関等の最終的な合意が得られていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた1,864百万円は、「電子記録債務」1,864百万円として組み替えております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった香港中央化学有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
海城中央化学有限公司	12月31日 *
北京雁栖中央化学有限公司	12月31日 *
上海中央化学有限公司	12月31日 *
無錫中央化学有限公司	12月31日 *
東莞中央化学有限公司	12月31日 *
環菱中央化学管理有限公司	12月31日 *
香港中央化学有限公司	12月31日 *

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

a 商品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

c 貯蔵品

当社及び国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。また、中国連結子会社では、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～47年
機械装置及び運搬具	2～14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、中国連結子会社では、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、中国連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 海外事業等再編引当金

中国連結子会社の海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、中国連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

長期借入金

③ ヘッジ方針

当社は財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	2,402百万円	4,364百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	－百万円

※3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－	1百万円
支払手形	－	32
電子記録債務	－	339
割引手形	－	1,410

※4 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	233百万円	233百万円
機械装置及び運搬具	1	1

※5 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	－	－

※6 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	223百万円	223百万円
建物及び構築物	494	464

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	155百万円	155百万円
長期借入金	1,240	1,085

※7 財務制限条項

前連結会計年度（平成29年3月31日）

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行10行、①返済期限平成30年3月30日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円、②返済期限平成33年1月28日、当連結会計年度末借入金残高1,395百万円）及びコミットメントライン契約（参加行10行、返済期限平成29年9月30日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行10行、返済期限平成33年1月28日、当連結会計年度末借入金残高1,240百万円）及びコミットメントライン契約（参加行10行、返済期限平成30年9月28日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費及び保管費	4,799百万円	4,905百万円
販売促進費	1,886	1,564
貸倒引当金繰入額	10	1
給料及び手当	2,257	2,479
賞与引当金繰入額	48	43
退職給付費用	145	156
役員退職慰労引当金繰入額	11	19

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	—	0
計	4	1

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	25	5
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	34	7

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	561百万円	520百万円

※5 構造改革費用

新中期経営計画に伴う費用を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減損損失	—	545百万円
早期退職特別加算金	—	56
再就職支援費用	—	8
計	—	610

※6 海外事業等再編費用

中国事業の再編に伴う費用を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減損損失	—	149百万円
従業員経済補償金	—	283
計	—	432

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中央化学㈱東北営業部 (宮城県仙台市)	売却予定資産 (旧事務所、倉庫)	建物及び構築物	18

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、売却予定資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額等に基づき算定しております。なお、当該資産は平成29年2月に売却済みであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中央化学㈱北海道工場 (北海道美唄市)	生産設備	リース資産	3
中央化学㈱関東工場 (埼玉県加須市)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、 リース資産	800
中央化学㈱鹿島工場 (茨城県神栖市)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産他	387
中央化学㈱鴻巣工場他 (埼玉県鴻巣市他)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産他	157
中央化学㈱山梨工場他 (山梨県南巨摩郡南部町他)	遊休資産	土地	57
中央化学㈱本社 (埼玉県鴻巣市)	新基幹システム	その他無形固定資産	1,536
北京雁栖中央化学有限公司 (中国北京市)	生産設備等	機械装置及び運搬具他	9
上海中央化学有限公司 (中国上海市)	生産設備等	機械装置及び運搬具他	140

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループ、及び使用見込みのなくなった資産ならびに開発の中断に伴い当初想定していた費用削減効果が確実に見込めなくなった新基幹システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち2,397百万円は減損損失として計上し、545百万円は構造改革費用、149百万円は海外事業等再編費用として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値より測定しており、正味売却価額は土地、建物については不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額に基づき評価し、それ以外の資産については売却見込額から処分費用見込額を控除し、売却や他への転用が困難な資産については、零で評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.83%で割り引いて算定しております。

(内訳)

関東工場	800百万円
（内、建物及び構築物	243
機械装置及び運搬具	242
土地	97
リース資産	218)
鹿島工場	387百万円
（内、建物及び構築物	216
機械装置及び運搬具	55
リース資産	105
その他有形固定資産	8
その他無形固定資産	1)
鴻巣工場他	157百万円
（内、建物及び構築物	65
機械装置及び運搬具	53
リース資産	38
その他有形固定資産	0)
北京雁栖中央化学有限公司	9百万円
（内、機械装置及び運搬具	0
その他有形固定資産	8)
上海中央化学有限公司	140百万円
（内、機械装置及び運搬具	107
その他有形固定資産	32)

※8 災害損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成28年4月14日に発生しました熊本地震に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

棚卸資産破損に伴う廃棄費用等 26百万円

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11百万円	2百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	11	2
税効果額	△3	△0
その他有価証券評価差額金	8	1
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	33	1
組替調整額	—	—
税効果調整前	33	1
税効果額	△11	△1
繰延ヘッジ損益	22	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△150	89
為替換算調整勘定	△150	89
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△24	△27
組替調整額	188	197
退職給付に係る調整額	163	169
その他の包括利益合計	43	260

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	891,140	—	—	891,140

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	891,140	—	—	891,140

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注 2)
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,933	6,307	58,240	—	58,240
セグメント間の内部売上高又は 振替高	90	1,138	1,229	△1,229	—
計	52,024	7,445	59,470	△1,229	58,240
セグメント利益	637	175	812	△521	290
セグメント資産	54,545	6,637	61,182	△14,442	46,740

(注) 1. セグメント利益の調整額△521百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注 2)
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,582	7,192	57,774	—	57,774
セグメント間の内部売上高又は 振替高	208	934	1,142	△1,142	—
計	50,790	8,126	58,917	△1,142	57,774
セグメント損失	△1,055	△206	△1,262	△459	△1,721
セグメント資産	48,225	6,826	55,051	△14,757	40,293

(注) 1. セグメント損失の調整額△459百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品の外部への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
50,988	6,847	405	58,240

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パッケージング㈱	6,390	日本

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品の外部への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
49,443	7,850	480	57,774

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
16,166	2,018	18,185

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パッケージング㈱	6,462	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	日本	アジア	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	18	—	—	18

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	日本	アジア	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	2,942	149	—	3,092

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	397.50円	1株当たり純資産額	148.03円
1株当たり当期純損失(△)	△26.66円	1株当たり当期純損失(△)	△265.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	8,009	2,982
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,009	2,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,148,860	20,148,860

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△537	△5,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△537	△5,350
普通株式の期中平均株式数(株)	20,148,860	20,148,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません。